

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○流域治水への取り組み
主な取組	治水対策としての河川の整備		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・社会基盤等の防災・減災対策については、予防的対策を含む既存施設の機能維持・強化対策をはじめ、地震対策、河川の治水・浸水対策、土砂災害対策、海岸の津波・高潮対策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
治水対策について、浸水被害の軽減を図るため、引き続き河川改修を推進するとともに、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。	県	治水対策としての河川整備(河道拡幅、掘削、護岸整備等)		
		整備済延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)等			予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)等	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	2,480,000	2,586,000	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	1,593,427
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
浸水被害の軽減を図るための河川改修を推進するため用地補償および護岸工事等を行った。				浸水被害の軽減を図るための河川改修を推進するため用地補償および護岸工事等を行う。		

活動指標名	整備済延長 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0km	0.2km	0.3km	0.3km	100.0%	順調	安里川ほか17河川にて、浸水被害の軽減を図るための河川改修を推進するため用地補償および護岸工事等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

安里川ほか17河川にて、浸水被害の軽減を図るための河川改修を推進するため用地補償および護岸工事等を行った。令和4年度の整備延長実績は0.3kmで、単年度・累計の整備延長ともに目標値と同等となったことから、取組は順調と判断した。なお、整備開始以降の累計整備延長は4.59kmとなっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。	地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村および自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。	⑤ 情報発信等の強化・改善	河川事業は多大な期間を要することから、事業説明会等で事業説明および効果発現状況を説明することで、事業の効果を実感してもらい事業への協力を得ることで進捗を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	米軍提供施設内の河川整備や用地取得の難航等により、事業進捗に遅れが生じている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、関係機関 (沖縄防衛局、現地米軍) および地権者との調整を密に行い、事業の進捗を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○下水道による都市の浸水対策
主な取組	下水道事業（浸水対策）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・治水対策については、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
社会基盤等の防災・減災対策を図るため、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備、内水ハザードマップを作成するなど、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。	市町村	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策			
		浸水対策整備面積(累計)			
		80.5ha(9,661.5ha)	135.8ha(9,797.3ha)	89.7ha(9,887.0ha)	
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		市町村事業		予算事業名		市町村事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	直接実施	—	—	市町村	直接実施	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
14市町村において、雨水管渠等の整備を行った。				14市町村において、雨水管渠等の整備を行う。		

活動指標名	浸水対策整備面積 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	9,508.9ha	9,581ha	36.0ha (9,617.00ha)	80.5ha (9,661.5ha)	99.5%	順調	14市町村において、雨水管渠等の整備を推進し、浸水対策を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内の浸水対策整備面積は、目標値9,661.50[ha]に対して実績値9,617.00[ha]であり、取組は順調に推移している。 14市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設のみで浸水被害の防止を図ることが困難な地域の調査、確認を実施する。 ・避難施設等の重要な施設付近における浸水対策の検討を行い、現に浸水被害のある地域と合わせて、優先して対策を実施する地域の検討を行い、事業を実施する。 ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道が抱える課題（浸水対策）を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図る上での課題等をヒアリングで確認するとともに、フォローアップを行った。 ・現に浸水被害が発生している地域の解消に向けて、河川管理者と共同で対策に関する協議を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。	② 連携の強化・改善	浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	浸水対策は、浸水被害が現に発生している地域でのハード対策が中心となっており、内水ハザードマップの作成等、ソフト対策が遅れている。	② 連携の強化・改善	雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	気候変動の影響などにより、線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	気候変動の影響を考慮した雨水対策計画等を策定した上で、優先的に対策を要する地域を抽出し、重点的に予算措置を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策(ハード対策及びソフト対策)
主な取組	土砂災害対策事業		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	<p>・下水道による都市の浸水対策については、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
土砂災害から住民の生命・身体を保護するため、土砂災害危険箇所において砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜崩壊防止施設を整備する。	県	土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備		
		整備区域数(累計)		
		1箇所(139箇所)	1箇所(140箇所)	1箇所(141箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業			予算事業名	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	1,500,851	2,128,653	内閣府計上	直接実施	3,641,087
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備				土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備		

活動指標名	整備区域数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		-箇所	-箇所	1箇所	1箇所 (139箇所)	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の土砂災害対策施設の整備し、そのうち急傾斜地崩壊防止施設の1箇所が完了した。目標1箇所に対して実績1箇所であり、計画的な整備を進めた結果、「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明をするなどして理解と協力が得られるよう取り組む。 用地取得の促進を図るため、公共事業施行推進事業 (アウトソーシング) を積極的に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者から事業への理解と協力を得るため、事業説明会の開催や関係地権者への個別説明した。 用地取得の促進を図るため、公共事業施行推進事業 (アウトソーシング) を積極的に活用した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	施設整備箇所の地権者は土地利用制限が伴う事から、同意取得に時間を要している。また、整備にあたり仮設道路が必要となる場合が多く、受益者以外の地権者への事業理解を得る事に時間を要している。	⑧ その他	事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明するなどして理解と協力が得られるよう取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策（ハード対策及びソフト対策）
主な取組	総合流域防災事業（基礎調査）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・下水道による都市の浸水対策については、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
土砂災害が発生する恐れのある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制を整備するため、土砂災害防止法にもとづく、土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査を行う。	県	土砂災害特別警戒区域指定の推進			
		区域指定箇所数(累計)			
		68箇所(616箇所)	68箇所(684箇所)	68箇所(752箇所)	
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	総合流域防災事業 (基礎調査)			予算事業名	総合流域防災事業 (基礎調査)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	158,999	168,551	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	17,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査に取り組むとともに、市町村の同意が得られた箇所においては、区域を指定する。				指定のための基礎調査をするとともに、区域指定による警戒避難体制の効果が早期に発現できるよう、説明会開催等を通じて市町村との連携を強化する		

活動指標名	区域指定箇所数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		-箇所	-箇所	178箇所	68箇所 (616箇所)	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は目標値 (68箇所) に対し、178箇所土砂災害警戒区域等指定した。区域等指定が順調に進捗しているとともに、県HPに指定区域を示した図書を公表したことで、土砂災害に対する警戒避難体制が整備した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	土砂災害防止法では土砂災害警戒区域指定後、市町村が地域防災計画の策定や要配慮者利用施設の位置付けを行う等、市町村の取り組みを求めているため、同法の説明会や文書を通じて市町村に周知した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	土砂災害 (特別) 警戒区域等指定の住民説明会が年末から下半期に集中するため、区域指定までの手続きに時間を要している。区域指定の早期発現のため、指定までに要する期間を短縮する必要がある。	① 執行体制の改善	住民説明会開催時期を平準化し、説明会から区域指定までに要する期間短縮を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮及び潮風対策の推進
主な取組	海岸保全施設の整備 (国土交通省所管海岸)		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	<p>・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国土交通省所管海岸保全施設に対する、高潮対策や老朽化対策等の整備を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策に取り組む。	県	国土交通省所管海岸保全施設の整備		
		整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		海岸事業費 (防災・安全)			予算事業名		海岸事業費 (防災・安全)
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	186,905	130,000		内閣府計上	直接実施	281,454
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
水釜海岸等において、高潮対策事業を実施 (L=約170m) し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。					水釜海岸及び北前海岸において、高潮対策事業を実施し (L=約280m)、海岸保全施設の防災・減災対策を推進する。		
予算事業名		港湾海岸事業費			予算事業名		港湾海岸メンテナンス事業費
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	30,605	71,000		内閣府計上	直接実施	212,000
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
中城湾港海岸 (豊原地区) 等において、老朽化対策事業を実施し (L=約70m)、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。					中城湾港海岸 (川田地区) 等において、老朽化対策事業を実施し (L=約160m)、海岸保全施設の防災・減災対策を推進する。		
活動指標名	整備延長 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0.1km	0.1km	0.3km	0.3km	100.0%	順調	水釜海岸、中城湾港海岸 (豊原地区) 等において、高潮対策事業や老朽化対策事業等を実施し (計：L=0.3km)、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度の実績値L=0.3kmは、目標値L=0.3kmを達成しており、順調に計画を進めたことで、海岸保全施設における防災・減災対策の取組を推進できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。	有識者や地元の意見を取り入れた景観・親水性に配慮した設計等を行い、護岸等を整備する。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	自然豊かな海岸を有する地域では、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境および周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者および市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減
主な取組	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地震による住宅・建築物等の倒壊の被害から県民の生命・財産保護するため、耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置をする。	県	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置		
		相談窓口の利用件数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課	【 098-866-2413 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	簡易診断技術者派遣等事業			予算事業名	簡易診断技術者派遣等事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	14,923	13,875	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	15,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
建物所有者等から耐震に関する65件の相談を受け、助言をした。併せて、普及啓発活動を実施し、耐震に関する意識喚起を促した。				建物所有者等から耐震に関する相談50件程度に対して、助言をする。併せて、普及啓発活動を実施し、耐震に関する意識喚起を促す。		

活動指標名	相談窓口の利用件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		69件	67件	65件	50件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

耐震に関する普及啓発活動を実施し、建物所有者等に対して意識喚起を行ったことで、相談窓口の利用件数の実績値が目標値を上回り、取組は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・HPやセミナー等でコンクリートブロック塀の普及啓発を行い、加えて相談窓口の設置を通して、建物所有者等の意識喚起を促す。	・HP (県、建築士会等)、ポスター設置、市町村広報誌や自治会訪問など事業の普及啓発活動実施し、建物所有者等に対して耐震に関する意識喚起を行い、相談窓口を利用していただき、住宅・建築物の耐震化を促した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	継続的(毎年度)に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、意識喚起を行い、相談窓口を利用していただくことで、住宅・建築物の耐震化を促す必要がある。	⑧ その他	継続的(毎年度)に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、意識喚起を行い、相談窓口を利用していただくことで、住宅・建築物の耐震化を促す。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減
主な取組	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	<p>・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地震による住宅・建築物等の倒壊の被害から県民の生命・財産保護するため、耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援をする。	県,市町村,民間	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援		
		費用補助実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課	【 098-866-2413 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	民間建築物耐震化支援事業 (市町村補助)			予算事業名	民間建築物耐震化支援事業 (市町村補助)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	0	13,226	県単等	その他	26,584
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
民間へ耐震改修等の費用の一部を補助する市町村に対し、補助をした。				民間へ耐震改修等の費用の一部を補助する市町村に対し、補助をする。		

活動指標名	費用補助実施件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		支援の実施	支援の実施	1件	1件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県は、県民や民間へ耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を補助する市町村に対して、費用補助の支援を1件行った。これは目標値を達成しており、取組は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。	・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	沖縄県における民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等の補助要綱を策している市町村数は10で、策定率は約24%しかなく、全国平均の約85%には及ばない状況である。	⑧ その他	市町村担当国会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	市町村担当国会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する必要がある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	道路施設長寿命化修繕事業 (県道等)		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技术を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県管理道路橋691橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。</p>	<p>県</p>	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新		
		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数(内訳)		
		10箇所(継続10箇所)	10箇所(継続10箇所)	10箇所(継続10箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【 098-866-2665 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	道路メンテナンス事業				予算事業名	道路メンテナンス事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
内閣府計上	直接実施	965,000	736,481		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					内閣府計上	直接実施	640,000
<p>県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（4箇所）を実施した。</p>					令和5年度活動計画		
<p>県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（3箇所）を実施する。</p>					予算事業名	道路防災保全事業	
予算事業名	道路防災保全事業				R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	1,298,227	1,323,621		一括交付金 (ハード)	直接実施	850,000
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
<p>県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（10箇所）を実施した。</p>					<p>県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（7箇所）を実施する。</p>		
活動指標名	定期点検・修繕・耐震補強・更新 箇所数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所（継続10箇所）	100.0%	順調	県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新を10箇所実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数については、計画10箇所に対し、実施10箇所であり、取組は「順調」であった。県管理道路橋の長寿命化を図るとともに、安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。 長寿命化修繕計画の改定に伴い、定期点検・補修・補強・更新の優先順位を更新する。 設定した優先順位により事業を効率的に実施し、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送道路を持つ施設の確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 県管理道路橋の定期点検を実施した。 長寿命化修繕計画を改定し、令和5年3月に公表した。 防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用し、事業の更なる推進を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県管理の道路橋は691橋(50年以上は、83橋で12%)あり、その多くが復帰後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	道路法令の改正により、道路橋の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。今後、防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策に伴い、予防保全型による老朽化対策が見込まれる。
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。また、効率的・効果的な事業の実施のため、コスト縮減に関する具体的な方針について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、平成26年度から実施している法律にもとづく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	新技術の活用や施設の集約化に関する方針について検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	下水道事業(管渠の長寿命化・地震対策)		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技术を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な污水管渠の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道(管渠等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進			
		管渠等の耐震化延長(累計)			
		2.5km(275.2km)	2.5km(277.7km)	2.5km(280.2km)	
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	中部流域下水道事業等			予算事業名	中部流域下水道事業等	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	7,290,183	4,633,969	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	10,089,977
県において、汚水管渠の改築・耐震化を行った。				令和5年度活動計画		
県において、汚水管渠の改築・耐震化を行う。						
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）			予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	その他	1,604,085	1,538,084	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				一括交付金 (ハード)	その他	3,344,843
10市町村において、老朽化した汚水管渠の改築を行った。				令和5年度活動計画		
10市町村において、老朽化した汚水管渠の改築を行う。						

活動指標名	管渠等の耐震化延長（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	271.61km	272.71km	1.72km (274.43km)	2.5km (275.2km)	99.7%	順調	県及び10市町村において、汚水管渠の改築・耐震化（管更生・人孔更生）を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県及び市町村の汚水管渠の耐震化延長は、目標値275.2kmに対して実績値274.43kmとなり、取組は順調に推移している。汚水管渠の耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画を策定していない市町村に対するフォローアップを行うと共に、効果的な点検・調査及び修繕・改築が行えるよう定期的な計画の見直しについて、必要な助言等を行う。 ・主要な避難施設等からの汚水を受ける管路について、優先的に耐震化を図るため、重点的に予算措置を実施する。 ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題（老朽化、耐震化等）を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、ストックマネジメント計画に基づく調査結果を踏まえ同計画の見直しを行い、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす施設の事故発生や機能停止を未然に防止するための維持管理に努めた。 ・令和4年度までに下水道事業を実施する全市町村で、ストックマネジメント計画の策定が完了した。今後は、定期的な計画見直しについて、必要な助言等を行う。 ・老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	耐用年数50年を超える汚水管渠が増加しており、効果的な改築・更新、耐震化に取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。	② 連携の強化・改善	下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。
		① 執行体制の改善	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算措置を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な処理場等の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道(処理場等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進			
		処理場内の耐震化された最初沈殿池能力			
		129,753m ³ /日	177,753m ³ /日	177,753m ³ /日	
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	中部流域下水道事業等				予算事業名	中部流域下水道事業等	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
内閣府計上	直接実施	7,290,183	4,633,969		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					内閣府計上	直接実施	10,089,977
県において、処理場等の改築・耐震化を行った。					令和5年度活動計画		
県において、処理場等の改築・耐震化を行う。							
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）				予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
一括交付金 (ハード)	その他	1,604,085	1,538,084		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					一括交付金 (ハード)	その他	3,344,843
5市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を行った。					令和5年度活動計画		
9市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を行う。							
活動指標名	処理場内の耐震化された最初沈殿池能力		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-m ³ /日	-m ³ /日	178,603m ³ /日	129,753m ³ /日	100.0%	順調	県及び5市町村において、処理場等の改築・耐震化を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県及び市町村の処理場内の耐震化された最初沈殿池処理能力は、目標値129,753m³に対して、実績値178,603m³であり、取組は順調に推移している。処理場等の改築・耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、ストックマネジメント計画に基づく調査結果を踏まえ同計画の見直しを行い、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす施設の事故発生や機能停止を未然に防止するための維持管理に努めた。 ・令和4年度までに下水道事業を実施する全市町村で、ストックマネジメント計画の策定が完了した。今後は、定期的な計画見直しについて、必要な助言等を行う。 ・耐震化が必要な汚水処理施設の改築等を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	下水道事業開始から40年以上が経過し、老朽化施設が増加しており、効果的な改築・更新、耐震化に取り組む必要がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることなど、処理場等の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。
② 連携の強化・改善	下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。
② 連携の強化・改善	老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算措置を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	モノレール施設の点検・修繕		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づき、事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また、計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。	県,事業者	長寿命化計画に基づくモノレールインフラ施設の修繕		
		長寿命化計画に基づく修繕の進捗率(事業費ベース)		
		6.1%	11.0%	14.3%
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【 098-866-2408 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄都市モノレール道整備事業 (道路)			予算事業名	沖縄都市モノレール道整備事業 (道路)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	委託	199,525	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	委託	270,001
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
首里駅の分岐器修繕工事を行った。				首里駅、運営基地出入り口及び浦西駅の分岐器修繕を行う。		

活動指標名	長寿命化計画に基づく修繕の進捗率 (事業費ベース)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-%	-%	0%	6.1%	0.0%	やや遅れ	首里駅の分岐器修繕を行っている (令和5年度繰越)。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

分岐器の修繕を行っているところだが、部材の修繕に不測の日数を要したため、一部の修繕を令和5年度に繰り越している。繰越分について、令和5年度上半期までに完了予定である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き定期点検を行うことで、腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。 R4年度から長寿命化計画を更新するため、新計画の内容に添った補修を進める。 	施設の老朽化状況に鑑み、分岐器の補修を実施し、施設の長寿命化を図った。今後も引き続き計画的な施設の修繕を実施していくとともに、腐食・劣化箇所の把握を行うため定期点検を実施していく。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	沖縄都市モノレールインフラ部は、沖縄特有の高温多湿及び塩害などの厳しい自然環境により、鋼構造物の損傷・劣化が生じやすい。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	定期点検で確認された損傷箇所に対して補修を実施しながら、定期的に点検し、必要な補修設計・補修を実施する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	県営住宅の長寿命化対策		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
耐震基準を満たしていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。	県	「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づく県営住宅の建替等の推進			
		県営住宅の耐震化率			
		94.6%	95.3%	95.7%	
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	公営住宅整備事業			予算事業名	公営住宅整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	5,231,736	5,440,949	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	8,593,234
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県営南風原第二団地（第3期60戸）および県営松川団地（第1期54戸）の整備に着手した。</p>				<p>県営新川団地（第4期82戸）、県営平良南団地（第2期64戸）、県営牧港団地（第1期81戸）の整備に着手する。</p>		

活動指標名	県営住宅の耐震化率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		93.2%	94.6%	94.7%	94.6%	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県営住宅の事業が計画どおりに実施され、県営住宅耐震化率も目標値94.6%に対し、実績値94.7%となっており、順調に県営住宅の耐震化が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画にもとづき、効率的な建替事業を推進していく。 耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等ストック総合活用計画にもとづき、建替事業を実施し予定どおりに進捗している。 既存公営住宅のエレベーター改修工事および外壁改修工事の実施により建物の長寿命化を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	昭和54~61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から35~40年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みであるため、効率的な整備手法を検討する。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画にもとづき、効率的な建替事業を推進していく。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	昭和56年以前に建設された県営住宅は塩分含有量の多い骨材を使用している可能性が高く、現在の耐震基準も満たしていないことから、建替を行うことで耐震化率の向上を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化が著しい住棟の建替を優先的に行い、耐震基準を満たす必要がある。劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	海岸保全施設の長寿命化計画策定		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
老朽化が進行する海岸保全施設に対し、維持管理マニュアルに基づいた施設点検を実施し、海岸保全施設の長寿命化計画を策定することで、計画的な施設の更新等を図る。	県	海岸保全施設の点検結果に基づく長寿命化計画策定			
		長寿命化計画策定地区数(累計)			
		6地区	25地区(31地区)	21地区(52地区)	
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)																										
<table border="1"> <tr> <th>予算事業名</th> <td colspan="3">海岸事業費</td> </tr> <tr> <th>主な財源</th> <th>実施方法</th> <th>R3年度 決算額</th> <th>R4年度 決算見込額</th> </tr> <tr> <td>一括交付金 (ハード)</td> <td>委託</td> <td></td> <td>3,000</td> </tr> </table>				予算事業名	海岸事業費			主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	一括交付金 (ハード)	委託		3,000	<table border="1"> <tr> <th>予算事業名</th> <td colspan="2">海岸事業費</td> </tr> <tr> <th colspan="3">R5年度</th> </tr> <tr> <th>主な財源</th> <th>実施方法</th> <th>当初予算額</th> </tr> <tr> <td>一括交付金 (ハード)</td> <td>委託</td> <td>15,000</td> </tr> </table>			予算事業名	海岸事業費		R5年度			主な財源	実施方法	当初予算額	一括交付金 (ハード)	委託	15,000
予算事業名	海岸事業費																													
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額																											
一括交付金 (ハード)	委託		3,000																											
予算事業名	海岸事業費																													
R5年度																														
主な財源	実施方法	当初予算額																												
一括交付金 (ハード)	委託	15,000																												
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画																										
国土交通省所管海岸（2地区）における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めた。				国土交通省所管海岸（7地区）における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を実施する。																										
<table border="1"> <tr> <th>予算事業名</th> <td colspan="3">港湾海岸事業費</td> </tr> <tr> <th>主な財源</th> <th>実施方法</th> <th>R3年度 決算額</th> <th>R4年度 決算見込額</th> </tr> <tr> <td>一括交付金 (ハード)</td> <td>委託</td> <td></td> <td>19,834</td> </tr> </table>				予算事業名	港湾海岸事業費			主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	一括交付金 (ハード)	委託		19,834	<table border="1"> <tr> <th>予算事業名</th> <td colspan="2">港湾海岸メンテナンス事業費</td> </tr> <tr> <th colspan="3">R5年度</th> </tr> <tr> <th>主な財源</th> <th>実施方法</th> <th>当初予算額</th> </tr> <tr> <td>内閣府計上</td> <td>委託</td> <td>20,000</td> </tr> </table>			予算事業名	港湾海岸メンテナンス事業費		R5年度			主な財源	実施方法	当初予算額	内閣府計上	委託	20,000
予算事業名	港湾海岸事業費																													
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額																											
一括交付金 (ハード)	委託		19,834																											
予算事業名	港湾海岸メンテナンス事業費																													
R5年度																														
主な財源	実施方法	当初予算額																												
内閣府計上	委託	20,000																												
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画																										
国土交通省所管海岸（6地区）における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めた。				国土交通省所管海岸（6地区）における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を実施する。																										

活動指標名	長寿命化計画策定地区数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-地区	-地区	0地区	6地区	0.0%	大幅遅れ	国土交通省所管海岸8地区の海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度においては、目標値以上の8地区の海岸保全施設の長寿命化計画を策定予定であったが、海岸保全施設の点検業務に不測の日数を要したことから、年度内での策定ができず次年度に繰り越した。なお、令和5年4月までに4地区の策定を終え、残りの地区についても、令和5年8月に完了見込みであり、早期の策定を引き続き図っていく。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	<p>海岸保全施設には、離岸堤等の沖合施設も含まれている。計画策定に係る点検業務（測量業務）の効率化のため、空中ドローン等を活用し、点検業務（測量業務）の効率化を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>これまでの海岸施設（沖合施設）の点検は、船舶等を使用しながら目視での作業が多かったが、ドローン等の活用が可能になってきたことから、新技術を取り入れ、業務の効率化を図る必要がある。</p>	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>今後実施する長寿命化計画策定に際する点検作業については、ドローン等の新技術を積極的に活用することで、業務の効率化を図る。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	砂防関係施設長寿命化対策		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技术を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
砂防関係施設長寿命化計画書策定のための砂防施設点検において、従来型の目視とドローン等のICT技術を併用した施設点検を行う。	県	ドローン等のICT活用を含む砂防関係施設の点検を推進		
		砂防関係施設点検数(累計)		
		87施設	283施設(370施設)	—
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	砂防メンテナンス事業費補助			予算事業名	砂防メンテナンス事業費補助	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助		13,200	各省計上	補助	0
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ドローン等のICT活用を含む地すべり防止施設の点検するとともに、ライフサイクルコスト削減を主眼とした長寿命化計画書を策定した。				ドローン等のICT活用を含む地すべり防止施設の点検するとともに、ライフサイクルコスト削減を主眼とした長寿命化計画書を策定した。		

活動指標名	砂防関係施設点検数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-施設	-施設	54施設	87施設	62.1%	やや遅れ	老朽化した地すべり防止施設について、従来の事後対策を計画するだけでなく、長期的なサイクルでコスト削減や新技術の計画を立てることで、効率的かつ持続的な維持管理を図る。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>ドローン活用により目視点検よりも効率的な点検が可能になったが、草の繁茂によりドローンによる施設点検が困難な箇所や地中内の施設は、施設の場所を確認のうえ、従来式の見視点検が必要となる。ドローンの点検に加え、別途、従来式点検の準備・点検期間に時間を要したため、進捗に遅れが生じるようになった。なお、残りの施設点検については、令和5年10月までに完了予定である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	砂防関係施設の点検は草の繁茂や地中内の施設などを除き、原則ドローン等の新技術を活用した点検を実施した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	過去に整備した地すべり防止施設では、全施設分の台帳が整備されてない箇所もあり、台帳がない施設は、過去の点検記録から施設の位置を特定するための現場調査に時間を要し、事業進捗の遅れの原因となった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	今後、施設点検や長寿命化計画への漏れがないよう、既存の台帳や過年度の完成図面、点検記録を整理する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	港湾施設長寿命化事業		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技术を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
老朽化・劣化の進行する港湾施設に対し、個別施設計画に基づき施設の維持管理、更新を図り、港湾機能の維持、安全確保を図る。	県	港湾施設の計画的な長寿命化対策、港湾利用者の安全確保		
		港湾長寿命化対策新規着手数(累計)		
		12施設	12施設(24施設)	12施設(36施設)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾長寿命化事業			予算事業名	港湾長寿命化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	241,101	687,921	県単等	直接実施	868,412
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県管理港湾において、12施設の港湾長寿命化対策に新規着手した。</p>				<p>県管理港湾において、新たに12施設の港湾長寿命化対策に着手する。</p>		

活動指標名	港湾長寿命化対策新規着手数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5施設	5施設	12施設	12施設	100.0%	順調	仲田港護岸、粟国港岸壁など、12施設で港湾長寿命化対策に新規着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

港湾長寿命化対策の新規着手数は、計画12施設に対し、実施12施設であり、「順調」に県管理港湾の港湾長寿命化が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細調査を行い、施設の腐食、劣化の把握等を行った。 ・ 港湾長寿命化計画に基づき、長寿命化対策を行っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県管理港湾の施設は1732施設にもおよび、今後その補修費の増大が予想されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。	① 執行体制の改善	引き続き、定期点検を通して、施設の状況を把握し、効率的・効果的な維持修繕を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	港湾の補修についても、新技術の活用等によりコスト縮減が求められるようになった。	③ 他地域等事例を参考とした改善	国や他県の状況を参考に、新技術の活用等によるコスト縮減を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	治水施設（河川）の機能維持		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
河川管理施設について、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。	県	長寿命化計画に基づく治水施設(天願川可動堰)の効率的かつ効果的な維持・修繕			
		維持・修繕施設数(内訳)			
		1箇所	1箇所(継続1箇所)	1箇所(継続1箇所)	
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	河川維持費			予算事業名	河川メンテナンス事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	22,729	12,488	内閣府計上	直接実施	8,600
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
天願川可動堰のゲート補修、ゴム堰空気漏れ点検、保守点検業務を実施し施設の機能を計画的・予防的に確保した。				重要施設の機能を計画的、予防的に確保するよう施設の延命化とコストの縮減を目的とした長寿命化計画の変更および機器の更新を行う。		

活動指標名	維持・修繕施設数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、1施設(天願川可動堰)において長寿命化計画に基づく維持管理を行ったこと、目標値を達成したことから、取組は順調と判断した。本取組により、施設の機能保持が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	長寿命化計画に基づく維持管理・更新・修繕を行ったことから施設の機能保持が図られた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	長寿命化計画に基づく維持管理を行い、施設の機能保持を図っているところであるが、さらに施設の延命化とコストの縮減を目的とした長寿命化計画の変更を行う必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	施設の機能を計画的、予防的に確保するよう施設の延命化とコストの縮減を目的とした長寿命化計画の変更を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	治水施設(ダム)の機能維持		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)
施策の方向	<p>・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技术を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
治水施設(ダム)について、長寿命化計画に基づき機器更新・改良を行うことで、効率的かつ効果的な維持・修繕による施設の長寿命化対策に取り組む。	県	長寿命化計画に基づく治水施設(ダム)の効率的かつ効果的な維持・修繕			
		維持・修繕施設数(内訳)			
		6ダム	6ダム(継続6ダム)	6ダム(継続6ダム)	
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	堰堤改良事業			予算事業名	堰堤改良事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	351,558	513,546	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				一括交付金 (ハード)	直接実施	172,811
老朽化した施設（2ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。				令和5年度活動計画		
老朽化した施設（2ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。				老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。		
予算事業名	ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等			予算事業名	ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	342,303	253,520	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				県単等	直接実施	572,424
老朽化した施設（6ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。				令和5年度活動計画		
老朽化した施設（6ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。				老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。		

活動指標名	維持・修繕施設数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6ダム	6ダム	6ダム（継続）	6ダム	100.0%	順調	ダム機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理の全てのダムにおいて長寿命化計画を策定しており、これに基づく計画的な維持管理を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度は、6施設において長寿命化計画に基づく維持管理を行ったことで、目標値を達成したことから、取組は順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う必要がある。	ダム長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を実施した。また、老朽化が進んでいる真栄里ダムにおいて機器及び機械設備の更新工事を実施した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ダム施設設備点検により健全な機能の維持に努めつつ、ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行って長期的なダム管理運用を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○技術者の育成及び建設技術の研究・開発の促進
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・ 亜熱帯地域に適した防災・減災、長寿命化等に対応するための技術者の育成及び建設技術の研究・開発を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成	県関係団体	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成			
		講習会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を2回開催した。				防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催する。		

活動指標名	講習会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	1回	100.0%	順調	「災害復旧事業実務講習会」を開催し、災害復旧事業の制度等を周知した。「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」を開催し、講義と現場研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成に資する講習会等を2回開催した。開催回数の目標値を超えたことから、取組は順調と判断した。県、市町村、民間企業の技術職員の、災害復旧やコンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	感染症まん延防止のため中止されていた講習会を、オンライン形式や感染対策を適切に行った上で実施した。コンクリートの耐久性に関する研修会では、講義に加えて現場研修も行い、より実用的な知識の習得に資するものとなった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	既存のインフラが老朽化していく一方で、近年の災害の事例を踏まえながら、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を実施する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	避難地としての都市公園整備事業		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。	県,市町村	避難地指定公園の整備推進			
		避難地に指定されている都市公園の供用面積(累計)			
		0.75ha(991.5ha)	0.75ha(992.3ha)	0.75ha(993.0ha)	
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	公園費 (社会資本交付金、公共投資交付金)				予算事業名	公園費 (社会資本交付金、公共投資交付金)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
内閣府計上	直接実施	2,618,977	1,393,769		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					内閣府計上	直接実施	2,513,263	
<p>県営都市公園 (沖縄県総合運動公園等) において、用地取得や園路等の整備を行った。</p>					令和5年度活動計画			
<p>県営都市公園 (沖縄県総合運動公園等) において、用地取得や園路等の整備を行う。</p>					予算事業名	沖縄振興公共投資交付金 (都市公園課市町村事業)		
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金 (都市公園課市町村事業)				R5年度			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	その他	439,064	426,591		一括交付金 (ハード)	その他	690,505	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
<p>県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行った。</p>					<p>県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行う。</p>			
活動指標名	避難地に指定されている都市公園の供用面積 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	8.02ha (990.8ha)	0.00ha (990.8ha)	80.68ha (1071.4ha)	0.75ha (991.5ha)	100.0%	順調	<p>県営都市公園 (沖縄県総合運動公園等) において、用地取得や園路等の整備を行った。また、県は市町村都市公園事業に対し助言を行った。</p>	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県営都市公園及び市町村営都市公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行うことで目標値を達成しており、順調である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。</p>	<p>公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	<p>・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	国,県,市町村	緊急輸送道路における無電柱化の推進		
		緊急輸送道路(第1・2次)における無電柱化整備延長(累計)		
		0.7km(112.4km)	2.4km(114.8km)	2.4km(117.2km)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【 098-866-2665 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 無電柱化推進事業等(県)				予算事業名 無電柱化推進事業等(県)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	737,174	515,784	一括交付金 (ハード)	直接実施	402,404
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
無電柱化を推進するため、国、県、市町村の緊急輸送道路において電線共同溝1.3kmを整備した。				無電柱化を推進するため、国、県、市町村の緊急輸送道路において電線共同溝2.4kmを整備する。		

活動指標名	緊急輸送道路(第1・2次)における無電柱化整備延長(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1.9km	2.1km	1.3km	0.7km (112.4km)	100.0%	順調	緊急輸送道路における無電柱化整備延長について、令和4年度は約1.3kmを整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
緊急輸送道路における無電柱化整備総延長について、令和4年度は目標値を上回る約1.3kmを整備したことから、取組は順調であると判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。	「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」に参加し、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と意見交換等を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係機関との調整が円滑に整うよう、前広な情報共有するなど、整備の計画的な進行を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	離島空港施設における耐震化対策等の推進		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	<p>・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の各施設の調査を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行う。	県	離島空港の耐震設計	離島空港耐震設計、工事		
		離島空港施設の耐震化取組数(内訳)			
		6空港	6空港(継続6空港)	6空港(継続6空港)	
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【 098-866-2400 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名 県単離島空港整備事業費					予算事業名 県単離島空港整備事業費			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度	
県単等		委託		80,477	43,206		主な財源 実施方法 当初予算額	
県単等		委託		80,477	43,206		県単等 委託 101,000	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
新石垣、宮古、多良間、南大東、北大東空港において、耐震対策に向けた調査を実施した。					久米島、下地島、与那国空港など、引き続き、耐震対策に向けた調査を実施する。			
予算事業名 事業なし					予算事業名 緊急防災・減災事業（空港課）			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度	
—		—					主な財源 実施方法 当初予算額	
—		—					県単等 委託 42,658	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
					久米島、与那国空港ターミナルビルの耐震補強実施設計を行う。			
活動指標名	離島空港施設の耐震化取組数（内訳）			R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2 空港	6 空港	6 空港（継続6 空港）	6 空港	100.0%			
							順調	新石垣、宮古、多良間、南大東、北大東空港において、耐震対策に向けた調査を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度までに、耐震対策の検討に先立つ地震動観測・地震動作成を6空港で完了しており、進捗は順調である。耐震化対策の進捗に伴い、地震や津波等の災害時における離島空港の被害低減に繋がる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
限られた予算の中で対策を進めていく必要があり、空港の重要度など、優先度を設定し、空港施設の耐震化に取り組む。	空港の重要度など、優先度に応じた対策を実施している。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	離島空港施設における耐震化対策等の推進には、資金の確保が必要。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	限られた事業費の中で、空港の重要度など、優先度を設定し、耐震化対策等に取り組む必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	災害防除(道路)		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。	県	道路法面等の定期点検・対策		
		定期点検・対策実施箇所数(累計)		
		15箇所	15箇所(30箇所)	15箇所(45箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【 098-866-2665 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	道路防災保全事業			予算事業名	道路防災保全事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	465,759	254,997	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	50,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
緊急輸送道路等の県管理道路16箇所における道路法面等の定期点検と対策を実施した。				緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施する。		

活動指標名	定期点検・対策実施箇所数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		15箇所	15箇所	16箇所	15箇所	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

道路法面等の定期点検・対策については、計画15箇所に対し、実施16箇所であり、「順調」であった。緊急輸送道路等の県管理道路の安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。	・落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	県管理道路の多くは復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増加が見込まれる。	① 執行体制の改善	道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。